

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 4月 11日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730208

研究課題名（和文）環境・社会保障政策の動学的政治経済分析

研究課題名（英文）Dynamic political economy analysis of environmental and social security policies

研究代表者

小野 哲生（ONO TETSUO）

大阪大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：50305661

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、世代内・世代間利害対立が存在する環境、社会保障政策を扱う枠組みを提示し、投票を通じた政策決定の利害対立を明示的に考慮した政治経済分析を行うことにある。分析を通じて以下の3つの結果を得た。第一に、人々の将来に対する期待によって、社会保障政策に関する2つの均衡が実現することが明らかになった。第二に、生涯を通じた階層移動の可能性を考慮すると、低所得者が、将来の上方移動の可能性を考慮して、より低い税負担を好む、ということを示した。第三に、世代間利害対立によって、過小な環境水準と過大な社会保障水準が実現することを示した。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to analyze the politics of environmental and social security policies in the presence of intra-generational and inter-generational conflicts of interests. The analysis leads to the following results. First, there are multiple political equilibria. Which equilibrium arises depends on the expectations of agents. Second, low-income agents prefer a low, rather than a high tax burden when they have hope of upward mobility in the future. Third, the intergenerational conflict over environmental and social security policies results in an inefficient allocation in terms of environmental quality and old-age social security.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：政治経済学，社会保障，所得再分配

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代以降、長期的な地球環境保全に対する関心が高まり、将来世代にわたる環境保全を目指した政策分析がおこなわれてきた。具体的には、環境と経済成長を両立する環境税改革と世代間公平性を維持する環境政策の分析である。

(2) 一方で、先進国における社会保障支出の増大と少子・高齢化による人口構成の変化から、中長期的な視点に立った社会保障政策についてもマクロ経済学の一分野として研究がなされてきた。具体的には、経済成長を維持する社会保障制度の設計と世代間公平性を維持する社会保障改革である。

(3) これらの研究を通じて環境、社会保障に関する政策提案が多くなされてきたが、現実の政策に十分反映されているとは言えない。その原因の一つとして、政策決定における世代間利害対立が挙げられる。例えば日本では、地球温暖化対策の観点から環境税の導入が主張されてきたが、産業界の強い反対によりまだ導入されていない。これは、環境税の負担を強いられる集団が、社会的に望ましい政策の実行を阻害しているとみなすことができる。

(4) また、社会保障改革についても、給付額の低減や賦課方式から積立方式への移行が議論されてきたが、既存便益を損なう集団（例えば退職者）の反対により、十分な実行に至っていない。高齢化により中位投票者の年齢が上昇して

きており、その結果、選挙を通じて選ばれる議員が高齢化し、高齢者の受給を削減する政策の実施が困難になっている。

2. 研究の目的

(1) 前述の背景を踏まえて、本研究では、環境政策および社会保障政策の世代内・世代間利害対立に焦点を当てる。

① 環境政策の場合、環境保全の便益を受ける消費者と環境保全の負担を負う産業界の世代内対立があり、また、環境保全の便益を受けない老年世代と便益を受ける若年世代の世代間対立がある。

② 社会保障政策の場合、高所得層と低所得層の世代内対立があり、また、給付の便益を受ける老年世代と給付の費用を負う若年世代の世代間対立がある。

(2) 本研究の目的は、このような世代内・世代間利害対立が存在する環境、社会保障政策を扱う枠組みを提示し、投票を通じた政策決定の利害対立を明示的に考慮した政治経済分析を行うことにある。この分析を通じて、中長期的に効率的な環境・社会保障政策の実施が阻害される政治的メカニズムを明らかにする。また、高齢化や所得格差といった経済環境に注目し、これら経済的要因が、国際的な社会保障・環境政策の違いをどの程度説明できるか分析する。

3. 研究の方法

(1) 研究目的を遂行するために、各世代が2期間生存する世代重複モデルに、環境資本と年金を導入する。環境資本については、今

期の環境投資が次期の環境水準改善につながる一方で、今期の消費が次期の環境水準悪化をもたらす、という仮定を置く。この仮定の下で、老年世代は環境投資の便益を得ることができず、一方で若年世代は便益を受けることができる。したがって、環境投資に関する世代間対立を描写することができる。

(2) 年金については、每期若年世代の社会保険料が、老年世代の年金給付に充てられる賦課方式を想定する。この仮定の下で、年金給付に関する世代間対立を描くことができる。

(3) 以上の枠組みの下で、確率投票（業績②）や多数決投票（業績①, ③）を仮定して、投票による環境政策、年金政策の決定とその経済的影響を定性的、定量的に評価する。

4. 研究成果

(1) 先進国における社会保障給付水準と退職行動に注目すると、つぎのような2つのグループに分けることができる。一つは、老年期に働き続けることでより高い税率が課され、社会保障給付水準が高くなり、早期退職が促され、高齢者の労働参加率が低くなるグループである。もう一つは、税率が低く社会保障給付水準が低いため、高齢者は働き続けることで所得を確保する誘因が働き、その結果、高齢者の労働参加率が高くなるグループである。業績①の研究では、先進国における社会保障給付水準と高齢者の労働参加率の違いを説明する政治経済モデルを構築した。

モデルの前提は以下のとおりである。人々は、生まれた時は同質であるが、教育投資を行うことで熟練労働者になる確率が高まると

する。人々が将来の社会保障給付が十分に提供されると期待すると、若年期に教育投資を行う誘因が弱まるため未熟練労働者が多数となり、高い社会保障給付水準が投票を通じて支持されることになる。一方、人々が将来の社会保障給付水準が低いと予想すると、所得水準を確保する観点から教育投資を行う誘因が高まるため熟練労働者が多数となり、低い社会保障水準が支持される。

したがって、教育投資と将来の政策に対する自己実現的期待に応じて、2つの均衡が実現することになる。一つは、社会保障給付水準が高く、高齢者の労働参加率が低い均衡であり、もうひとつは、社会保障給付水準が低く、高齢者の労働参加率が高い均衡である。この複数均衡の結果は、ヨーロッパ諸国とアメリカ合衆国の間で退職行動と社会保障給付水準に違いが生じる要因として、自己実現的期待が重要な役割を果たすことを示唆している（業績①）。

(2) 伝統的な政治経済モデルでは、所得水準の低い人ほど、より高い税率と再分配を選好する、という結果が示されている。この結果は、所得不平等度がより高いほど、中位投票者の所得水準が低くなり、より高い再分配が支持されることを示唆する。

しかしながら先進国における所得不平等度と再分配の水準を見ると、上記の理論結果は必ずしも支持されない。具体的には、所得不平等度の高いアメリカ合衆国やイギリスは、所得不平等度の低い北欧諸国に比べて再分配/GDP 比率が低い。

この経験的事実を説明するモデルを構築するため、本研究では上方階層移動に注目した。教育等を通じて将来、所得上位層に移動する可能性があるとき、低所得者はその可能

性を考慮し、低い税率と低い再分配水準を望む誘因が生じる。この誘因を考慮した政治経済モデルを用いて、以下の2つの均衡が実現すること示した。一つは、不平等度が低く、再分配水準が高く、階層移動が少ない均衡であり、もう一つは、不平等度が高く、再分配水準が低く、階層移動が多い均衡である。前者は北欧諸国、後者はアメリカ合衆国とイギリスに対応する。分析を通じて、同じ経済環境にある先進国のなかで、再分配水準、所得不平等度、階層移動の違いが生じるメカニズムが明らかになった（業績③）。

（3）限られた財源の中で高齢者への社会保障給付を増やすと、若年世代の負担が増大し、また、若年世代が将来享受できる公共投資が削減される。業績に②の研究は、限られた財源を高齢者向けの支出に割り振るかあるいは若年世代向けの支出に割り振るか、という世代間対立を組み込んだ政治経済モデルを構築した。このモデルを用いて、高齢者が便益を受ける社会保障給付と、若年世代が将来享受できる環境投資という2つの政策が投票を通じてどのように決定されるのか、また、その結果の資源配分の効率性について検討した。

分析の結果、投票を通じて実現する政策と消費、環境水準の配分は、社会的最適配分から乖離することが判明した。特に、環境投資からの便益を受けない老年世代の政治力が高い場合、環境保全水準は社会的に望ましい水準に比して低くなる一方で社会保障水準が課題になることがあきらかになった。この分析結果は、老年世代の政治的な力が、環境保全や効率的な配分の達成の阻害要因になっていることを示唆している。（業績②）

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- ① Ryo Arawatari and Tetsuo Ono, Retirement and Social Security: The Roles of Self-fulfilling Expectations and Educational Investments, *Economics of Governance*, (2011), Vol. 12, 353-383. (査読 有)
- ② Tetsuo Ono, The Political Economy of Environmental and Social Security Policies: the Role of Environmental Lobbying, *Economics of Governance*, (2009), Vol.10, pp. 261-296. (査読 有)
- ③ Ryo Arawatari and Tetsuo Ono, A Second Chance at Success: A Political Economy Perspective, *Journal of Economic Theory*, (2009), Vol. 144, pp. 1249-1277. (査読 有)

[その他]
ホームページ等
<https://sites.google.com/site/tonoecon/home>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野 哲生 (ONO TETSUO)

大阪大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：50305661